



東証一部(証券コード 6848)

IR会社説明会

東亜ディーケーケー株式会社

取締役副社長 玉井 亨

平成28年7月7日

- 1. 会社概要・事業内容**
- 2. 業績推移・業績予想・株主還元**
- 3. 第2次HYBRID経営計画
（中期経営計画）**

会社名	東亜ディーケーケー株式会社
代表取締役社長	佐々木 輝男
所在地	東京都新宿区高田馬場一丁目29番地10号
設立	1944(昭和19)年9月19日
資本金	18億4,248万1千円(平成28年3月末現在)
従業員数	連結 593名 単独 335名(平成28年3月末現在)
事業内容	計測機器事業・不動産賃貸事業
事業所	狭山テクニカルセンター・開発研究センター(埼玉県狭山市) 東京エンジニアリングセンター(東京都東大和市)
営業拠点	札幌 仙台 千葉 横浜 静岡 名古屋 大阪 岡山 広島 山口 高松 北九州 長崎
連結子会社	山形東亜DKK(山形県新庄市) 岩手東亜DKK(岩手県遠野市) アリス東亜DKK(埼玉県狭山市) 東亜DKKアナリティカ(東京都東大和市) 東亜DKKサービス(東京都東大和市) バイオニクス機器(東京都東大和市)

経営理念

『誠実・創造・挑戦』をモットーに地球環境保全と豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。

「水・大気・ガス・医療」の計測技術を柱に、総合計測機器メーカーとして、環境計測から化学分析まで幅広い分野で人々の暮らしを支えています。



TOA 東亜電波工業
1944年(昭和19年)創立

卓上分野を主体とする
計測機器・医療用機器の
製造・販売・サービス

DKK 電気化学計器
1945年(昭和20年)創立

大気・環境・計測制御など
生産ライン・フィールド分野での
計測機器の製造・販売・サービス



東亜ディーケーケー
2000年(平成12年)設立

「水・大気・ガス・医療」を柱とする
総合計測機器メーカー

- 2005年(平成17年) 米国HACHと業務提携及び資本提携
- 2013年(平成25年) 東証第一部指定銘柄
- 2014年(平成26年) 創立70周年

1、研究開発型企业として環境保全で国際貢献

2、営業から開発・生産・サービスに至るまで自社一貫体制

3、特長ある関連子会社（6社）の強力な自立生産体制

4、米国HACHとの業務提携・資本提携で国際ビジネスの展開

5、一流のお客様とお取引をさせていただいている企業環境

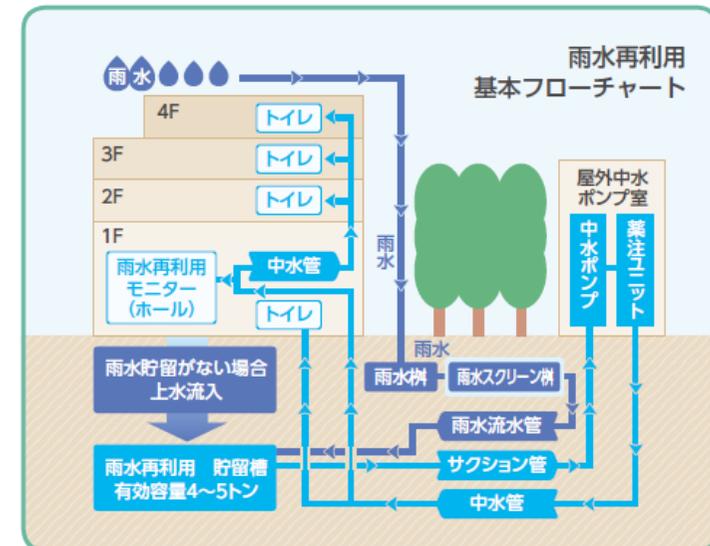
➡➡➡ 「No.1ではなく ONLY ONE」の独自技術を指向

➡➡➡ 世界に貢献する企業づくり



狭山テクニカルセンター内の新開発研究センター

太陽光発電システム・雨水利用システム
などを採用したエコ設計



事業分野と売上構成比

環境・プロセス分析機器



pH計変換器



水道水用水質自動測定装置



全窒素全りん計



PM2.5測定装置

科学分析機器



ラボ用水質計



ポータブル用水質計

医療関連機器



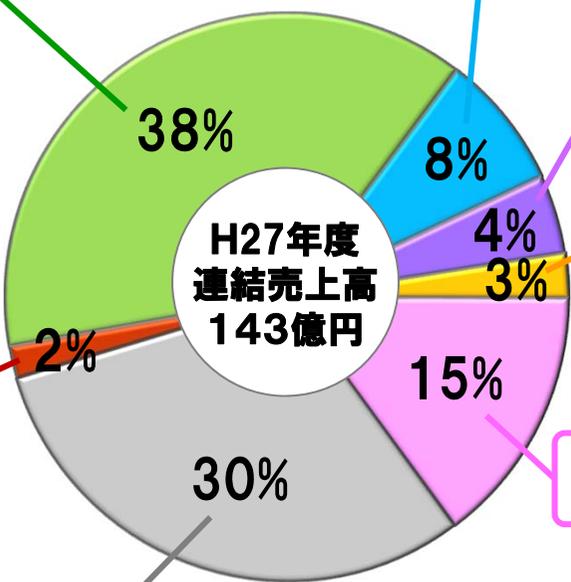

透析用薬剤溶解装置

産業用ガス検知警報器



不動産賃貸事業

保守・修理・部品・その他



電極・標準液



水処理を必要とするあらゆる業界の生産・品質管理 プロセスに導入され、生産性向上に大きく貢献

水の酸・アルカリ濃度を測る
「pH計」は業界でもトップシェア



pH計変換器



ORP計変換器



電気伝導率計

主要
取引先

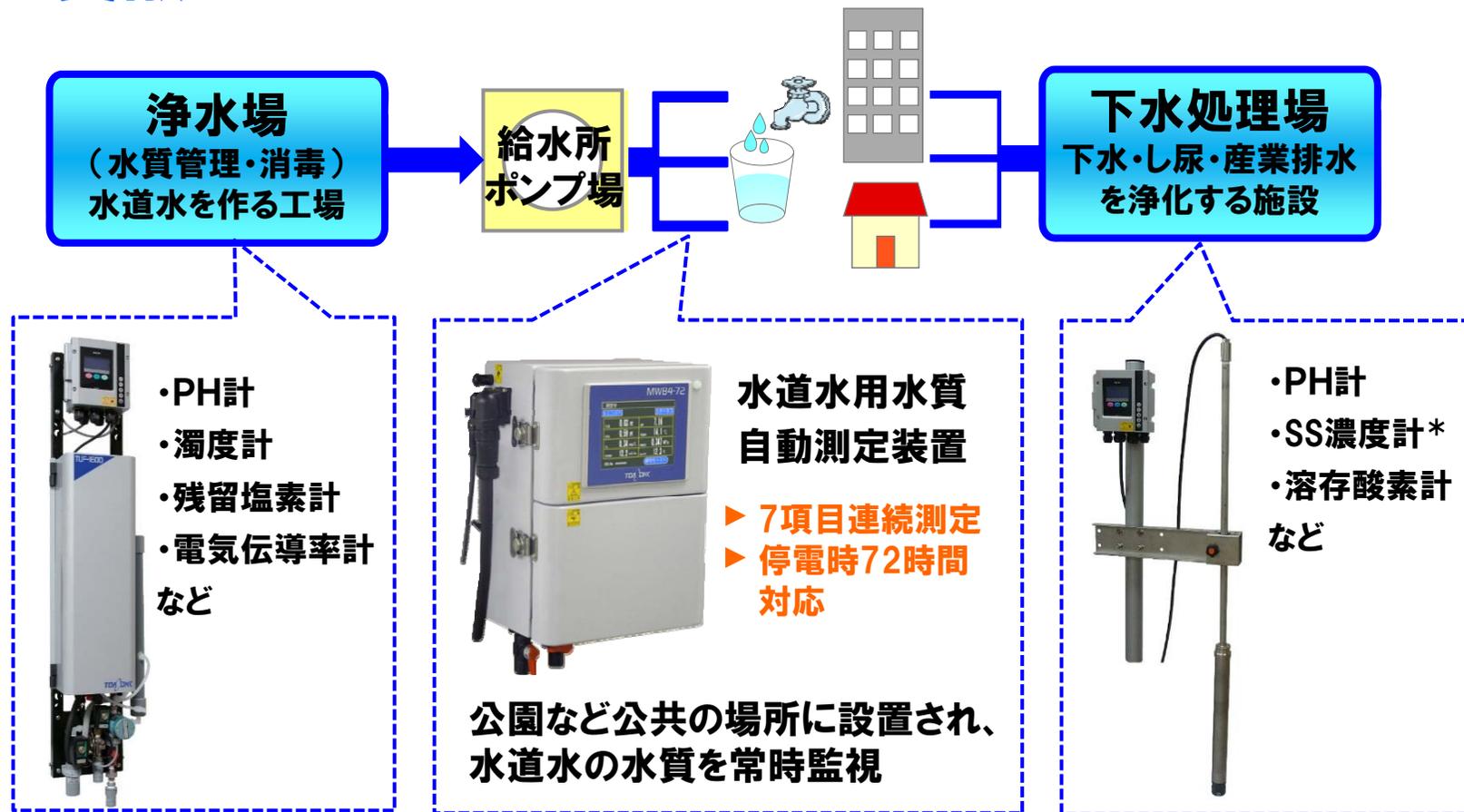
▶ あらゆる工場がお客様:

火力発電所、浄水場、下水・し尿処理場、清掃工場、半導体工場、石油・化学工場、製鉄工場、製紙工場、食品・飲料工場、自動車工場、家電工場など

▶ プラント(装置)メーカー

▶ 重電メーカー

安全でおいしい飲料水の供給と、川や海的环境保全に貢献



*SS(Suspended solid) : 濁りの原因物質

生活排水、産業排水の増加による水質汚染・公害の発生
(アオコ、赤潮の発生、水俣病等)



水質汚濁法に基づく水質総量規制などで、**排水基準**が定められている



水質総量規制対象地域の河川・湖沼・海(湾)において、工場排水等による水質汚濁を常時監視



全窒素・全りん/
COD自動測定器



油膜検知器

大気汚染防止法などの法規制に対応し、PM2.5、
二酸化硫黄、窒素酸化物など、大気の汚染状態を監視



環境大気移動測定車



国内シェア
NO.1
(約5割)

PM2.5
測定装置



大気SO₂SPM
測定装置

大学や試験研究機関、製造現場、海、ダムなど、あらゆる場所の水質測定に使用される。

用途は環境、エネルギー、食品、医薬品、バイオなど多岐に渡る。

ラボ用分析機器

卓上型、簡単操作、高精度な測定。
大学や試験研究機関、生産ラインの品質管理などあらゆる分野の化学分析に使用。



マルチ水質計
(Xシリーズ)

ポータブル分析計

小型・軽量でフィールド調査向け。
川や湖での水質測定に使用。



水質計



蛍光式溶存酸素計
(HACH製)

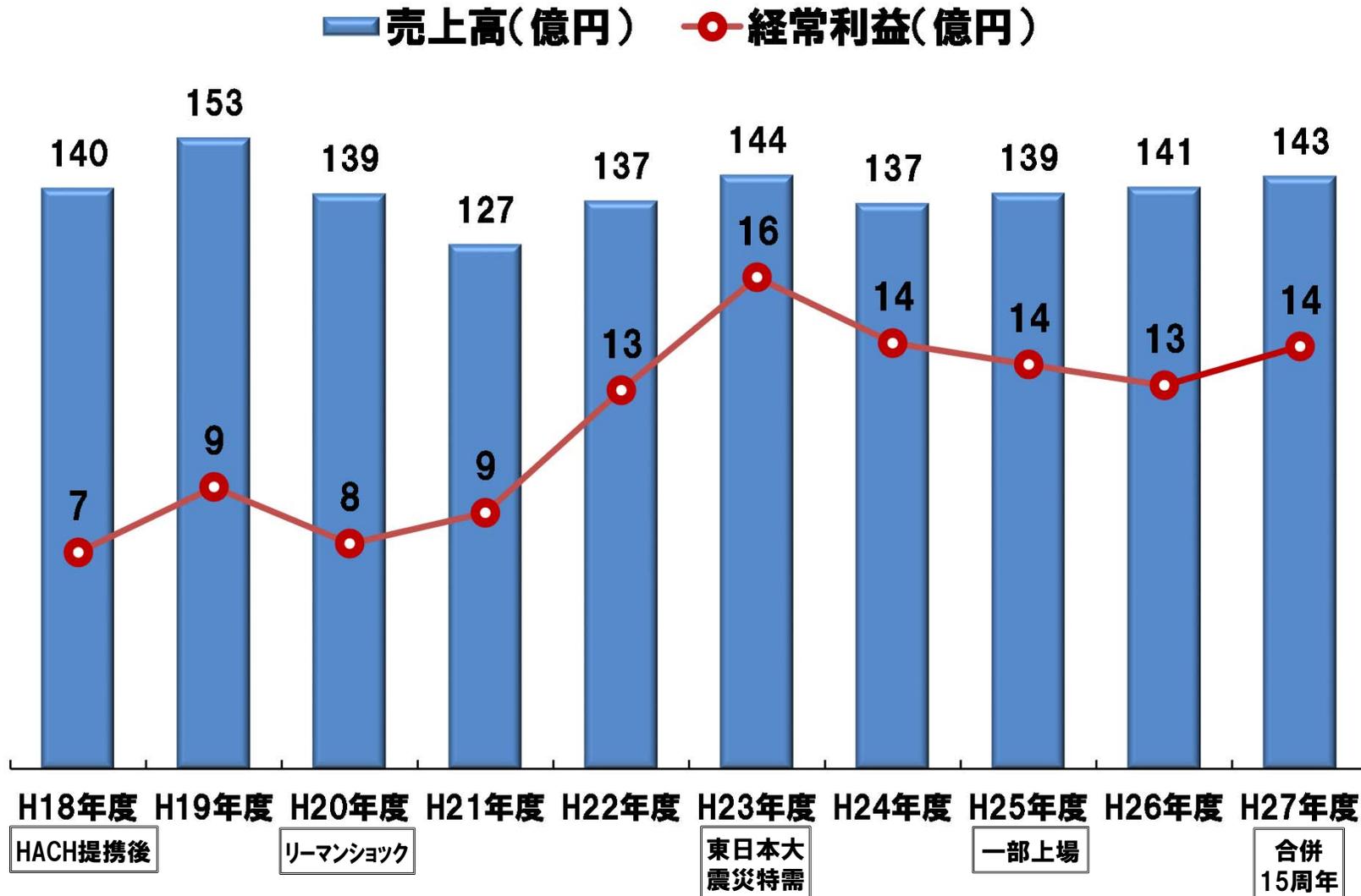
センサ技術を応用し、独自特許で開発した人工透析用
粉末薬剤の溶解装置を製造し、高信頼の製品を病院
へ納入



医療用関連機器(透析用粉末薬剤溶解装置)

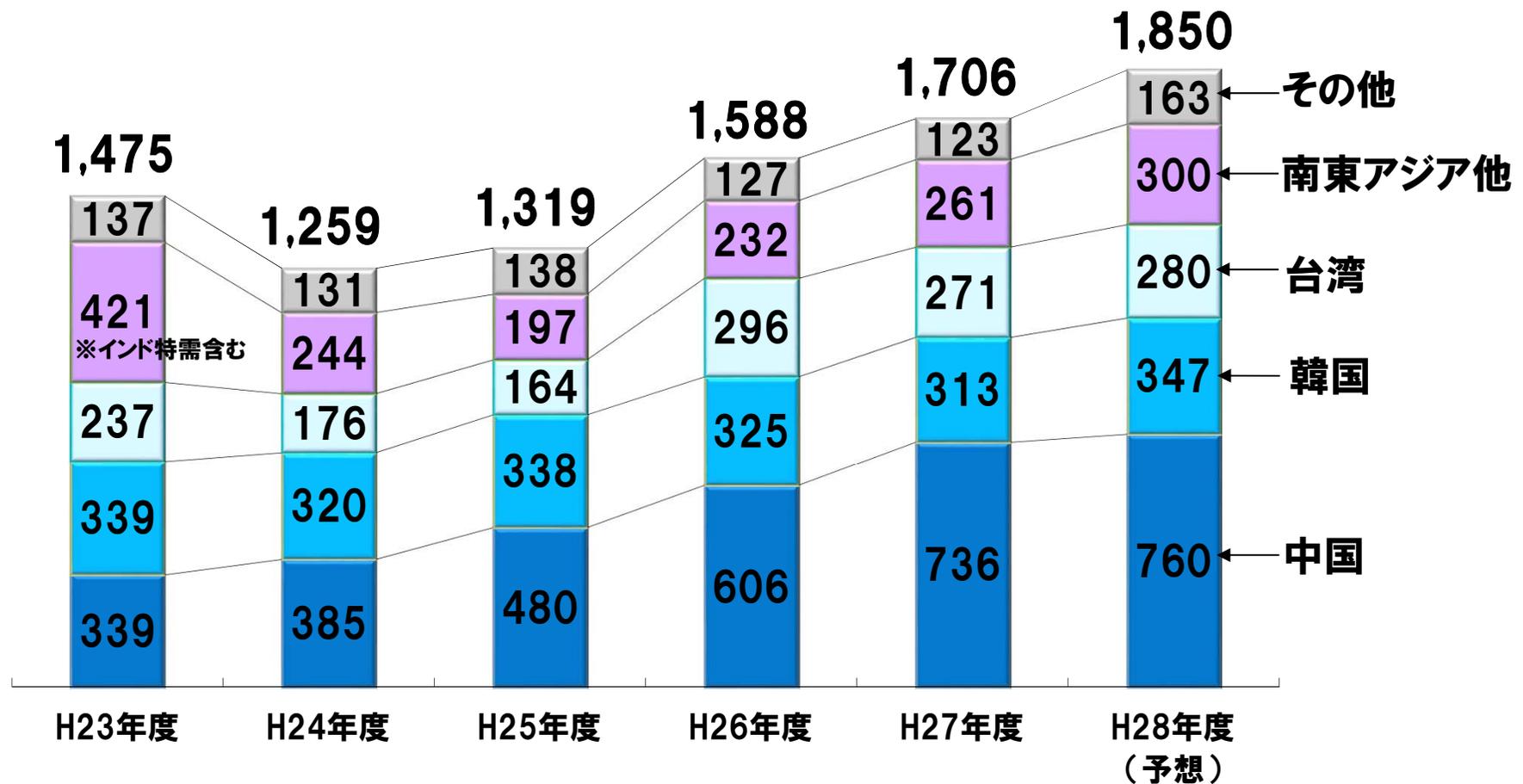
1. 会社概要・事業内容
- 2. 業績推移・業績予想・株主還元**
3. 第2次HYBRID経営計画
(中期経営計画)

連結売上高・経常利益の推移



海外において受注活動を積極的に展開し、中国向け環境用水質分析計を中心に好調裡に推移

(単位:百万円)



直近の海外展開実績



平成27年9月 クウェート国KCC社と販売代理店契約を締結

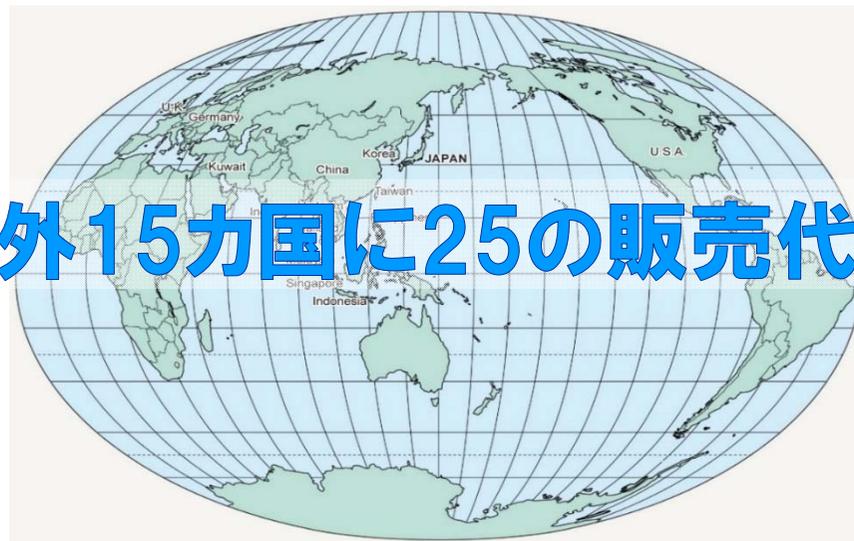


平成27年12月 ソウル事務所を開設



平成28年3月 重慶SIC社と提携
平成28年4月 北京牡丹社と提携

海外15カ国に25の販売代理店等



環境水質分野

HACH CHINAと共同で
ビジネス拡大

プラス
+

大気・排ガス測定分野

重慶SIC社、北京牡丹社
の2社と提携

平成27年11月
PM2.5測定装置の中国国家認証取得



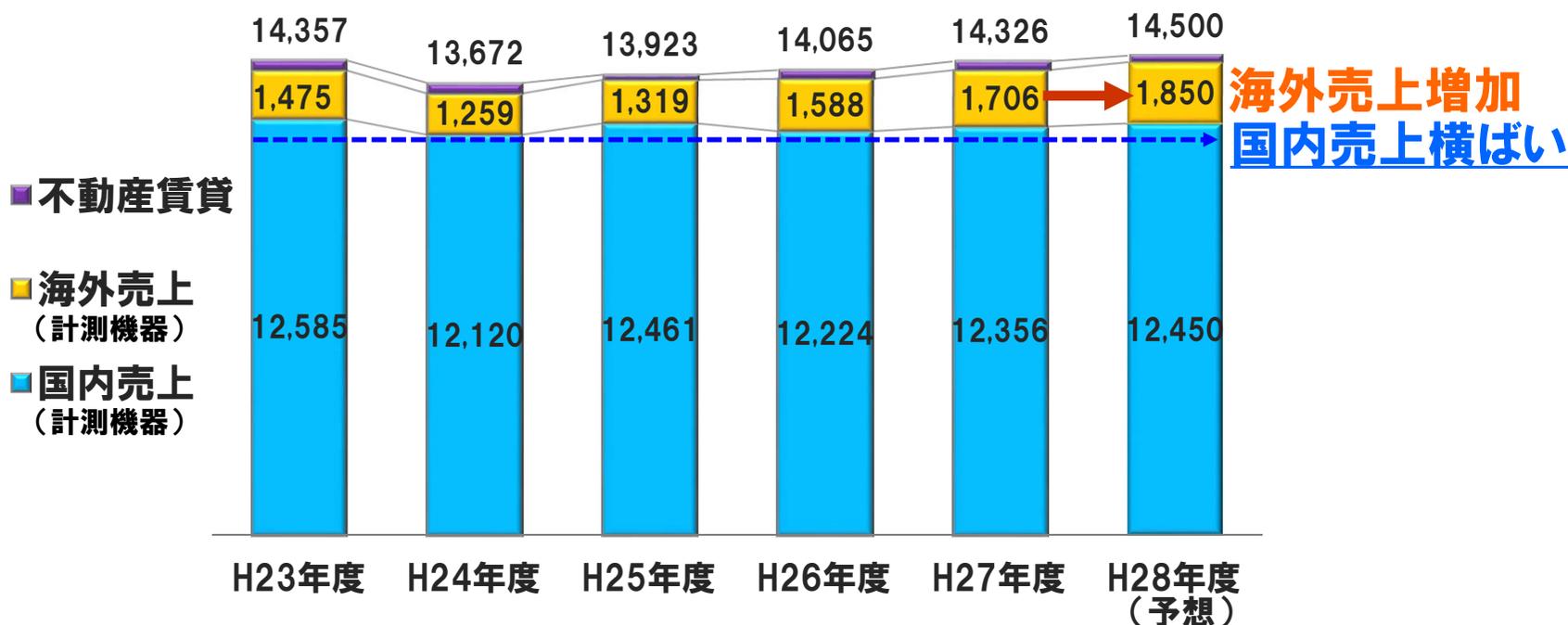
平成28年5月25日放送のNHK BS
「キャッチ!世界のトップニュース」の
特集番組「日中企業提携の最前線」



平成28年7月1日発足

国内営業強化のため営業推進本部を設置

- ▶ 国内営業本部のBIG JOB受注推進役
- ▶ 国内営業本部は縦軸、営業推進本部は横軸
- ▶ 中島信寿執行役員を本部長に任命



平成28年6月28日発足

言い訳をしない新経営体制

新任取締役

伊東 哲 開発技術本部開発企画部長

大野 博 社外取締役（前 新日本石油精製(株) 代表取締役社長）

常務取締役(昇任)

赤沢真一 開発技術本部・生産本部統括

新任監査役

柳下耕一 重任

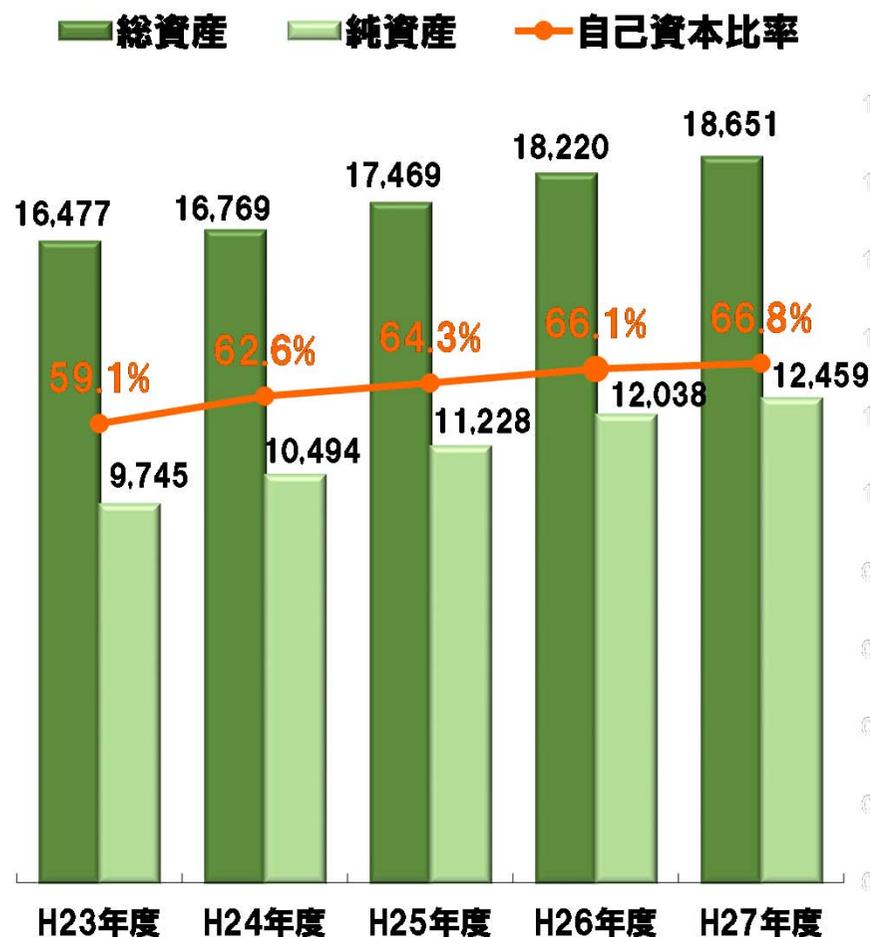
米澤廣行 社外監査役（前 明治安田ライフプランセンター(株) 常務取締役）

自己資本比率、ROE等(連結)

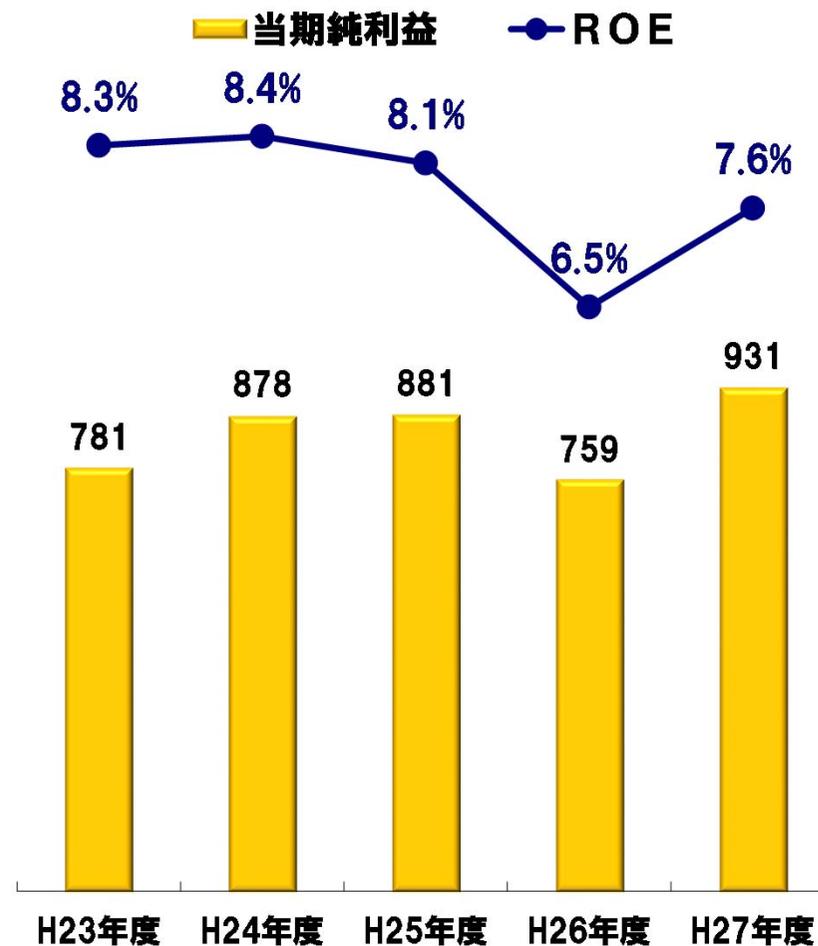


(単位:百万円)

総資産・純資産・自己資本比率



当期純利益・ROE



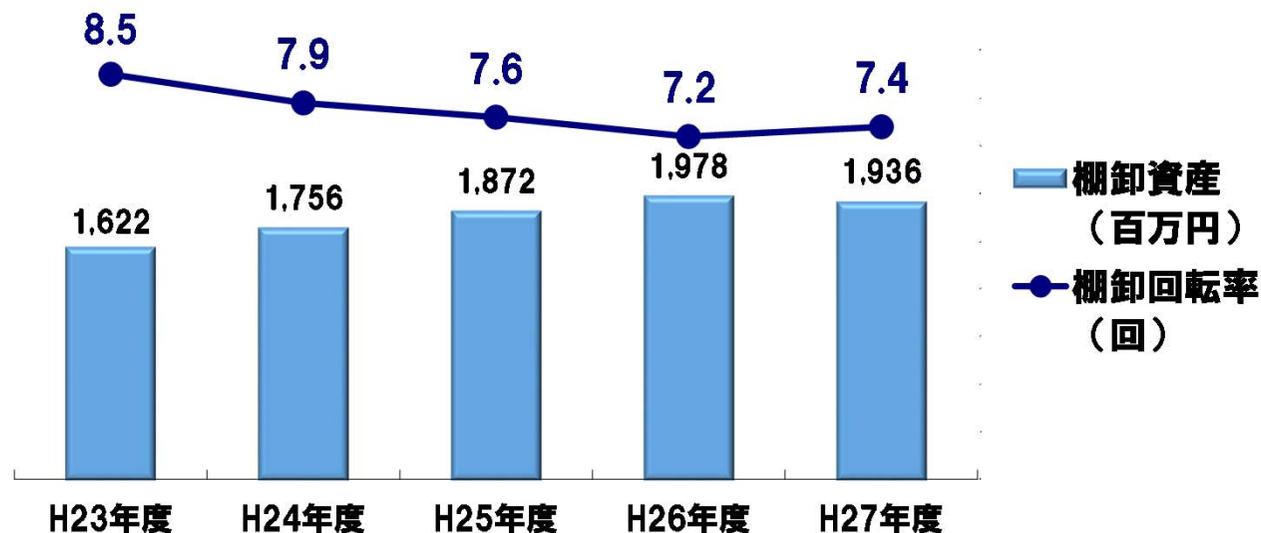
単月黒字化運動の推進

平成21年9月～平成28年3月 **6年7ヶ月 = 79連勝中**

実質無借金

借入金5億円に対し、現金・預金48億円

棚卸資産・棚卸資産回転率



売上高は微増、収益面では狭山市の貸店舗の不動産賃貸契約の終了もあり減益の計画(一定の利益は確保)

(単位:百万円)

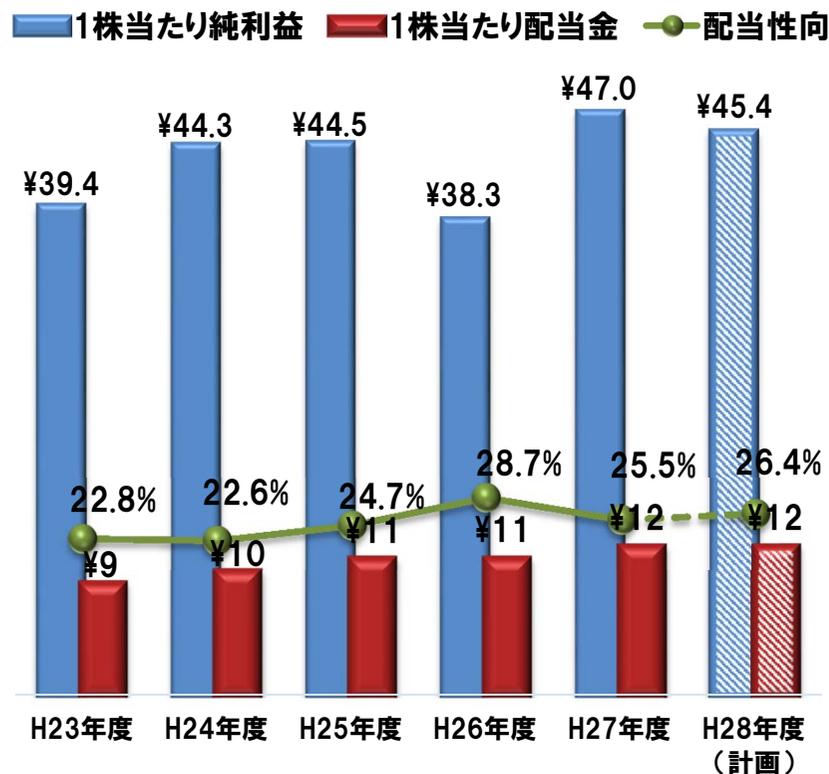
	H28.3 実績	H29.3 予想	増	減
			金額	%
売上高	14,326	14,500	+174	+1.2
営業利益	1,367	1,200	△167	△12.2
経常利益	1,418	1,300	△118	△8.3
当期純利益	931	900	△31	△3.3

株主還元(配当金・株主優待)



当社グループは、株主様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益配分につきましては、将来の事業展開に備えるため内部留保を勘案しつつ株主様には業績に応じたかつ安定的な配当を継続してまいります。

配当金・配当性向の推移



株主優待のご案内

毎年9月末現在の株主名簿に記載された株主様に、「緑の募金」付クオカードを贈呈



所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	寄付金付クオカード500円分
500株以上1,000株未満	寄付金付クオカード1,000円分
1,000株以上	寄付金付クオカード2,000円分

1. 会社概要・事業内容
2. 業績推移・業績予想・株主還元
- 3. 第2次HYBRID経営計画
（中期経営計画）**

“第2次HYBRID経営計画”

(平成28年4月1日～平成31年3月31日)

当社の経営課題は**2つ**。

- (1) **量的拡大** } 同時(挑戦)解決
- (2) **質的向上** } (**二刀流経営**)



両課題を克服するため、

次の3つの経営基軸(3本の矢)に資源を集中投資。

- (1) **開発戦略投資** (成長分野と成熟分野)
- (2) **海外戦略投資** (海外事業と接近戦略)
- (3) **人財開発投資** (社員総活躍への教育)

成長戦略：企業全領域を独自化させお客様に選ばれる経営

社長直轄の経営戦略部を設置、質の高いグローバル戦略を立案する。

(1)開発戦略

開発3本柱(水・大気・ガス)に医療分野を加えた4本柱に
事業拡大を図る。

製品の統廃合を強力に推進、経営資源を開発に集中させ開発期間短縮

(2)海外戦略

中国・東南アジア・中東に重点投資し、売上拡大を図る。

海外の質の良い代理店・特約店を戦略的に拡大、拡販体制の確立

(3)人財戦略

全社員が総活躍出来る国際感覚を身につけ限界突破する。

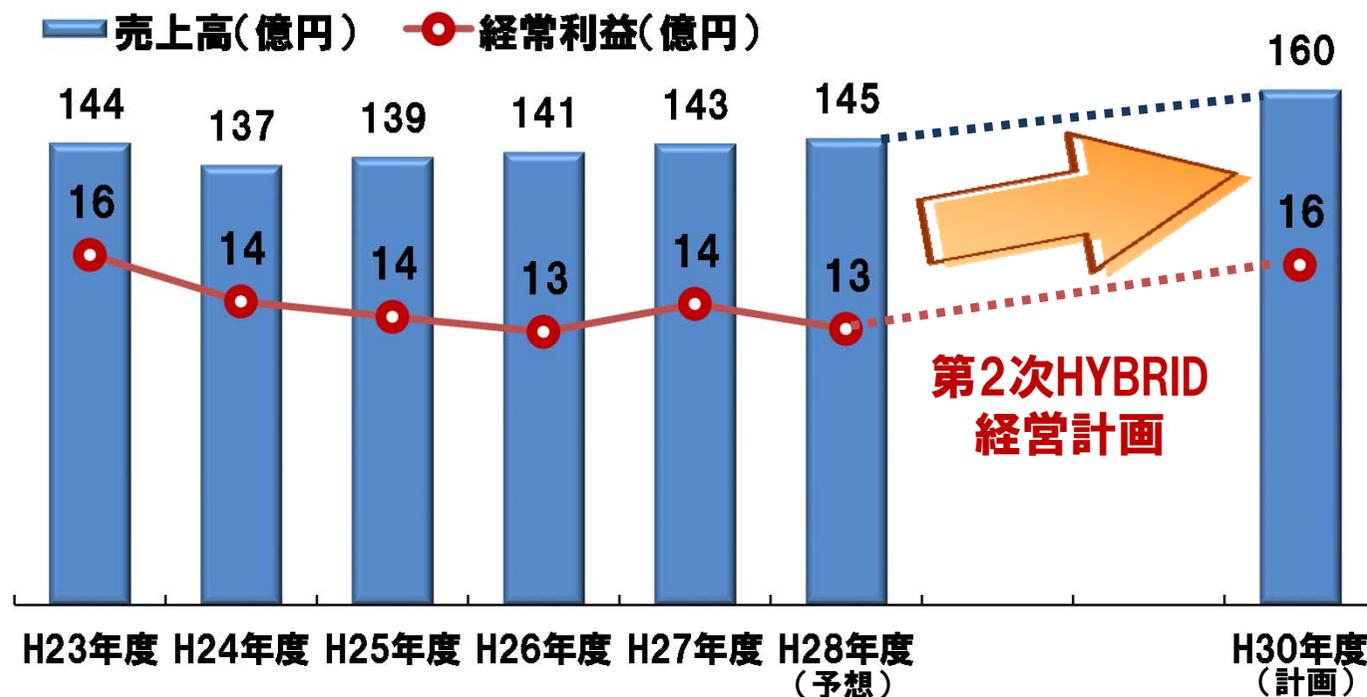
人財開発センターを新設、異業種先生による質の高い教育の実施

第2次HYBRID経営計画 目標値



平成30年度 経営目標 (連結)

- ① 売上高 : 160億円
- ② 経常利益 : 16億円(経常利益率10%以上)
- ③ 海外売上高比率 : 20%以上
- ④ 新製品革新率 : 25%
- ⑤ 棚卸資産回転率 : 10回転以上
- ⑥ ROE : 10%以上



1. 本資料は当社をご理解いただくために作成したものであり、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。
2. 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
3. 将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。
4. 業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。
5. 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、皆様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

＜お問い合わせ＞
東亜ディーケーケー株式会社
経営戦略部 経営企画課

電話：03-3202-0242
メール：ir@toadkk.co.jp
URL：<http://www.toadkk.co.jp/>